平成２９年度
法学部推薦Ｉ入学試験

問題紙

小論文	４ページ

解答の書き方

１．解答は解答用紙の所定の欄に，はっきりと記入すること。

２．受験番号は，必ず解答用紙に記入すること。

３．解答を訂正する場合には，きれいに消してから記入すること。

４．解答用紙には，解答と受験番号のほかは，いっさい記入しないこと。

注　意

１．監督者の「始め」という指示のあるまで，問題紙を開かないこと。

２．「始め」の合図と同時に，解答用紙に受験番号を必ず書くこと。

３．問題の内容についての質問には，いっさい応じないが，その他の用事があるときは，だまって手をあげて，監督者の指示を受けること。

４．解答を終えて退室を希望する者は，解答用紙を裏向きにして机上の右側に置き，静かに退室すること。

以下の文章は、アメリカの自治体に関して述べたものである。以下の文章を読んで、問題に答えなさい。

デトロイトは、2000年から2010年の10年間で、住民の4分の1が郊外や州外に逃げ出してしまった町だ。財政破たんによる「歳出削減」で犯罪率が増えているにもかかわらず市は公共部門の切り捨てを実施し、学校や消防署、警察などのサービスが次々に凍結されている。

こうした傾向はミシガン州だけでなく、全米の自治体で起きている。2010年7月にはやはり財政難に陥ったオレゴン州の自治体が維持費が続かずに刑務所を閉鎖し、すでに警官が大量解雇された町中に刑期を終えていない囚人があふれだし、恐怖のあまり州外に逃げる住民が急増した。

「デトロイトは2年前の2010年末から、市の職員を大量に解雇し始めていました。そのときのリストラ人数は1000人です」

デトロイトから近隣のオハイオ州クリーブランドに両親と妻を連れて移住した、41歳の元市職員ジャマール・ジョンソンはこう語る。

「もともと治安が悪い町でしたが、2000年半ばからひどくなり、GM（ゼネラルモーターズ）社の破綻がとどめをさしたんです。公共サービスなんてないも同然になった。毎日どこかで強盗が起きるので銃は常に持ち歩いていました。警察はあてになりません。強盗にあって911（日本でいう110番）に電話しても、警察が来るのは1日2日たってからですから」

ジャマールは運がよかった。オハイオ州クリーブランドに住む友人の紹介で今はタクシーの運転手をしていると言う。

「昔はアメリカでも有数の美しい町だったんですよ。父が今でもよく話してくれます」

ジャマールの言うとおり、かつてのデトロイトは美しく、輝いていた。

ビッグ3（GM、クライスラー、フォード）と呼ばれた自動車産業の中心地で、1950年代にはアメリカンドリームの象徴だった町。

今、デトロイト中心部では人気のなくなった車関連工場や学校、映画館、オフィスビルなどが廃墟となって放置されている。約7万9000軒の無人の家は雑草が生えるままに放置され、まるでジャングルのようだ。全盛期に185万人だった人口も、工場の海外移転やジャマールのように職や安全を求めて町を出てゆく人間が急増し、今は71万人に減ってしまった。貧困率、凶悪犯罪発生率ともに全米1位となり、失業率は50%、そしてなぜか件数が急上昇している火災について、ジャマールはこう説明する。

「住宅ローンも払えず、仕事もなく家族を抱えてどうしようもなくなった人が、自宅に放火する事件が後を絶たないんです。保険金目当てにね」

2012年5月にデトロイト市は8万8000灯ある街灯を半分に減らす、通称「ゴーストタウン計画」を実施する。もともと半数は壊れたまま市が修理代すら出せず放置されていたが、点灯数を半減させることで住民の生活エリアを縮小させる目的だった。その結果、犯罪率はさらに上昇、住民の流出が加速した。

失業拡大と産業の流出が市の財政を圧迫し続け、デトロイト市は借金に借金を重ね、ついに長期債務が歳入の10倍の140億ドル（約1兆4000億円）にまで達した。

2012年7月には人口30万人の都市、カリフォルニア州ストックトンがやはり巨額の債務を抱え財政破たんしている。

だがデトロイトやストックトンの例は、今のアメリカでは氷山の一角だ。

2011年1月、共和党のリチャード・リオーダン元ロサンゼルス市長は、テレビ番組のインタビューでこう警告した。

「このままでは全米の自治体の9割は5年以内に破たんする」

リオーダン元市長は、地方行政の最大の問題は、労働組合の力が強くなりすぎたことだと指摘する。公務員の福利厚生や労働条件のハードルが高すぎて、首長が財政問題にメスを入れられないというのだ。

だが本当にそれだけだろうか。

「たしかに多くの自治体では、州議会議員が労働組合と癒着し、労働条件と票をトレードしてきた歴史があります」

ジャマールは言う。

「ですがもう1つ大きな問題は、州が破たんする他の要因を、政府が積極的に後押ししていたことです。例えばブッシュ政権が導入した＜落ちこぼれゼロ法（No Child Left Behind Act）＞によって各州や自治体、学校同士は教育予算をめぐってテストの点数を競うことになりました。デトロイトのような低所得層の多い地域の教育を支えるのは公立学校ですが、国からの財政支援もなくいきなり平均点を上げろと言われても、限られた人数しかいない教師たちのやる気や工夫だけで、ノルマを達成するのは難しい。そもそもスタート時点から、競争条件が不平等なんですから」

教育に市場原理を持ち込んだ＜落ちこぼれゼロ法＞では、生徒たちの点数が上がらなければ国からの予算が出ないだけでなく、その責任が学校側と教師たちにかかる。貧困家庭の生徒を多く抱えるデトロイトの公立学校では平均点が上がらず、教師たちが次々に解雇され、学校は廃校になった。公立校がつぶれると、すぐにチャータースクール（Charter School＝営利学校）が建てられる。銀行家や企業が経営するチャータースクールは、7年で元が取れることから、投資家にとって魅力的な商品なのだ。ただし公的なインフラではなくあくまでも教育ビジネスなので、生徒にとって入学のハードルは高い。高い授業料を払えるだけの経済力と一定以上の学力が要求されるため、デトロイトでは教育難民となった子どもたちが路上にあふれ、失業した教師たちは州を出るか、食べていかれずにSNAP（フードスタンプ）(1)を申請することになった。

「教育の市場化は公教育を破壊して教育格差を作り出し、ミシガン州とデトロイトの財政負担をさらに拡大させました。恩恵を受けたのは教育ビジネスで利益を得た投資家と大企業、それにSNAP拡大で売り上げが伸びた大型スーパーとファーストフード・チェーン、SNAPカード手数料が入る大銀行だけですね」

自治体が財政赤字を抱えたとき、建て直しのやり方は1つではないはずだ。だが今アメリカ国内各地で緊急宣言が出るたびに、どこも同じ方向に向かって進み始めているのは偶然だろうか。

―――中略―――

2005年8月、ハリケーン・カトリーナによって大きな水害に見舞われたジョージア州では、水没した地域住民のほとんどがアフリカ系アメリカ人の低所得層だったことから、アトランタ近郊に住む富裕層の不満が拡大していた。

共和党の彼らは、「小さな政府」を信奉している層だ。

なぜ自分たちの税金が、貧しい人たちの公共サービスに吸い取られなければいけないのか？ハリケーンで壊滅状態の被災地を、わざわざ莫大な予算をかけて復興させても、住民の多くは結局公共施設なしでは自活できないのではないか、政府の介入の仕方はまるで社会主義だ。私たちはいったい、今後も延々

と行政支援を必要とする人々のために、どれだけ貴重な税金を投じなければならないのか？

どうしても納得のいかない彼らはこの件について住民投票を行い、やっとベストな解決策を打ち出した。

郡を離れ、自分たちだけの自治体を好きなように作って独立すればいいのだ。

彼らは自治体の運営に関しては素人だったが、富裕層には心配せずとも大手企業がちゃんと近づいてきてくれる。大手建設会社 CH2M ヒル社が、2700 万ドルで市の運営を請け負うオファーを持ちかけ、すぐに両者の間に契約が成立した。

正規職員は極力おさえ、残りは契約社員を雇い、通常自治体予算を大規模にとる人件費をできるだけおさえた運営にする。もちろん組合など存在しない。

この動きは数か月という短い時間のなかで、目立たず、だが速やかに進められていった。

全米の国民とマスコミの関心は、ハリケーン・カトリーナと被災地に集まっていたからだ。

かくして 2005 年 12 月。人口 10 万人、全米初の「完全民間経営自治体サンディ・スプリングス」が誕生する。

政府ではなく民間企業が運営する自治体。

PPP（Public Private Partner）と呼ばれるこの新しい手法は、アトランタ周辺の富裕層の間で爆発的な人気を呼んだ。

雇われ市長 1 人、議員 7 人、市職員 7 人。余分な税金を低所得層の福祉その他に取られずに、最も効率よく自分たちのためだけに使えるのだ。

政治家と癒着した公務員や、権利ばかり主張する“いまいましい組合”もない。GM を倒産にまで追い込んだ莫大な公務員年金や、低所得者用の医療制度であるメディケイドの州負担からも逃れられる。固定資産税も、これからは自分たちのための財源だ。

警察と消防以外のサービスはすべて民間に委託し、払った費用に見合った適切なサービスを受けられる。市には無休のホットラインがあり、何かあれば 24 時間いつでも対応可能。政府統治機能を株式会社に委託するというサンディ・スプリングスの誕生は、小さな政府を望む富裕層の住民と大企業にとって、まさに待ち望んでいたことの実現だった。

（a）通常、公共サービスを民営化すると、選択肢は横ではなく縦に伸び、住民の経済格差が、受けられるサービスの内容に差をつける。

だがサンディ・スプリングスではそのような心配は不要だった。何しろ住民はみな一世帯当たりの平均年収 17 万ドル（約 1700 万円）以上の富裕層と、税金対策で本社を置く大企業なのだ。

雇用が減るなどと文句を言ったり、組合を望む住民もいなかった。サンディ・スプリングスの住民のほとんどは、州外で収入を得ていたからだ。

周辺地区ではサンディ・スプリングスに憧れる富裕層が同じように住民投票を実施し、次々に自治体運営を企業に委託、新しく 5 市が後に続き、独立特区を形成していった。外部の者が簡単に入れないように警備も充実しており、住民には安心かつ快適な暮らしが約束されている。失業率上昇と警官の解雇で毎日のように近隣地域で犯罪が起こる環境にいた住民たちは、やっと安心してのびのびと生活できるようになったのだ。

独立特区の誕生に誰よりもショックを受けたのは、周辺地域の政治家と住民だった。次々と成立する株式会社経営の自治体に対し、彼らの間からは強烈な反対運動が起きた。

郡のなかで富裕層だけ勝手に独立されて、いちばん困るのは彼らだからだ。いったい富裕層の税収なしに、どうやって同地域に住む低所得層のための公立学校や公立病院、公共交通、福祉行政などを維持してゆけばいいのだろう。

過疎化が進む地域はどんどん取り残されてゆき、自治体の再配分機能は働かなくなってしまう。

政治家たちが頭を抱える一方で、サンディ・スプリングスが象徴するこの新しい民間経営自治体への関心はとどまるところを知らないようだ。噂は世界中に広まり、中国やサウジアラビア、インド、ウクライナなどからも視察団が訪れるほど人気が高まっている。

サンディ・スプリングスが象徴するものは、株主至上主義が拡大する市場社会における、商品化した自治体の姿に他ならない。そこで重視されるのは効率とコストパフォーマンスによる質の高いサービスだ。そこにはもはや「公共」という概念は、存在しない。

堤未果『(株) 貧困大国アメリカ』(岩波新書、2013 年) より抜粋。ただし、出題にあたり一部を改変した。

(1) SNAP (フードスタンプ、補助的栄養支援プログラム) …アメリカ政府が低所得層や高齢者、障害者や失業者などに提供する食料支援プログラム。一か月ごとに支給額が定まっており、食品にのみ利用できる。利用者が会計時にクレジットカードのような電磁カードを SNAP 提携店のレジの専用機械に通すと、その支払分が政府から支払われる。

問題 1　下線部 (a) はどのようなことを意味しているか。問題文を参考にして 300 字から 400 字以内で具体的に説明しなさい。

問題 2　「税金は支払った人のために使われるべきだ、支払った額に見合った、適切なサービスが受けられてしかるべきだ」とする考え方、および、そのような考え方に基づいた自治体の運営の方法があります。このような考え方や自治体の運営の方法について、あなたはどのように考えますか。問題文を参考にして、あなたの立場を明確にして、500 字から 600 字以内で自由に論じなさい。